

宇宙戦略基金事業 効果検証シナリオ（第3版）

2026年3月31日

製造産業局 宇宙産業課

宇宙戦略基金の創設

令和5年度補正予算額 **1,260億円**

製造産業局宇宙産業室

事業の内容

事業目的

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。

また、従来の米露欧日といった宇宙先進国に加え、中国、インドをはじめとした新興国による国際的な宇宙開発競争が激化。

我が国としても宇宙開発の専門的機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点とし産学官による宇宙活動を加速する必要。

事業概要

民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに新たな基金を設置。

今後策定する「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を強化する。

内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国の宇宙産業を支える技術的優位性の獲得につながる研究開発・商業化等を着実に進め、2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していくことを目指す。

宇宙戦略基金事業

令和6年度補正予算額 **1,000億円**

製造産業局宇宙産業課

事業の内容

事業目的

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。

また、従来の米露欧日といった宇宙先進国に加え、中国、インドをはじめとした新興国による国際的な宇宙開発競争が激化している。

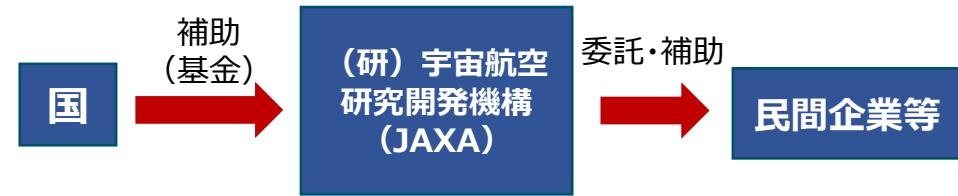
我が国としても宇宙開発の専門機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点とし産学官による宇宙活動を加速する必要がある。

事業概要

民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置している。

内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「宇宙技術戦略」を参照しつつ、衛星の開発や輸送（打上げ）等の各分野において、非宇宙分野のプレーヤーの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップ含む民間企業等に対する技術開発・実証、商業化等の支援を強化する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国の宇宙産業を支える技術的優位性の獲得につながる研究開発・商業化等を着実に進め、2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していくことを目指す。

宇宙戦略基金事業

令和7年度補正予算額 **740億円**

製造産業局宇宙産業課

事業の内容

事業目的

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。

また、従来の米露欧日といった宇宙先進国に加え、中国、インドをはじめとした新興国による国際的な宇宙開発競争が激化している。

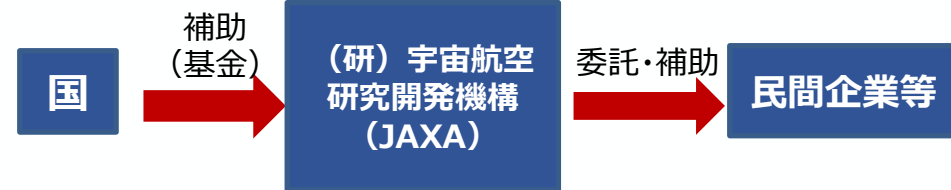
我が国としても宇宙開発の専門機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点とし産学官による宇宙活動を加速する必要がある。

事業概要

民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置している。

内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「宇宙技術戦略」を参照しつつ、衛星の開発や輸送（打上げ）等の各分野において、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



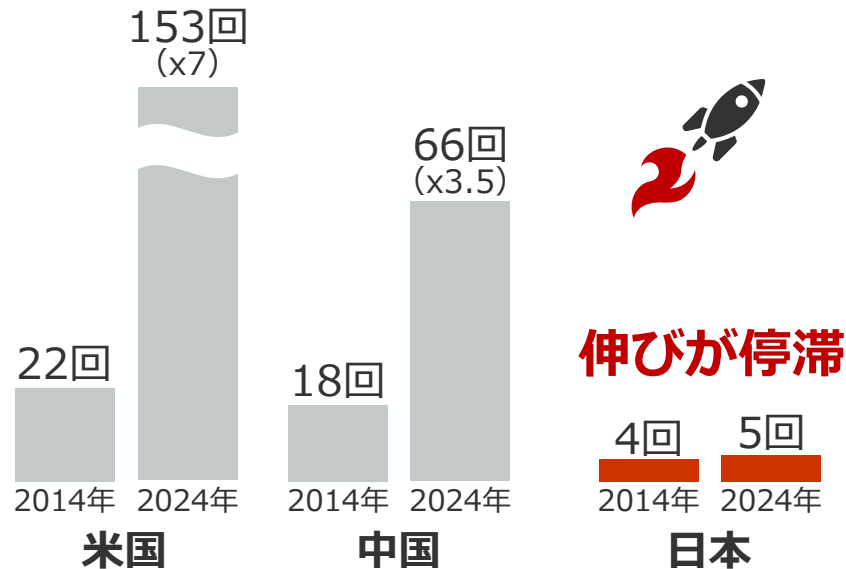
成果目標

既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国の宇宙産業を支える技術的優位性の獲得につながる研究開発・商業化等を着実に進め、2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していくことを目指す。

我が国の宇宙産業の現状

1. 衛星サービス（観測・通信・測位等）を提供する宇宙技術は、防災、インフラ管理、スマート農林水産業、温暖化対策などの社会課題の解決と、安全保障を担う次世代の国家インフラ。
2. ここ10年、日本のロケット打上げや衛星製造の実績は伸びが停滞。このままでは、成長する世界市場の獲得機会を逃すだけでなく、安全保障上のリスクとなる可能性。

ここ10年の打上げ実績



このままでは



20xx年

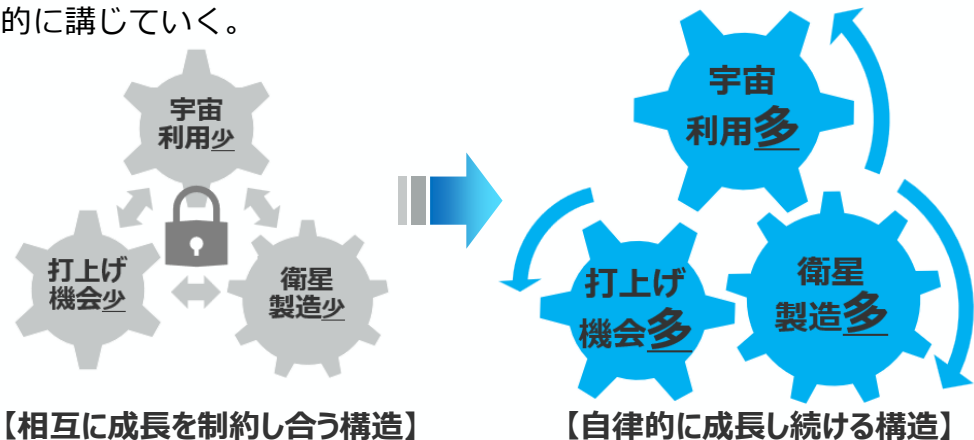
- ① 成長する世界市場の獲得機会を逃す
- +
- ② 安全保障上のリスクとなる可能性

経済産業省の取組の方向性

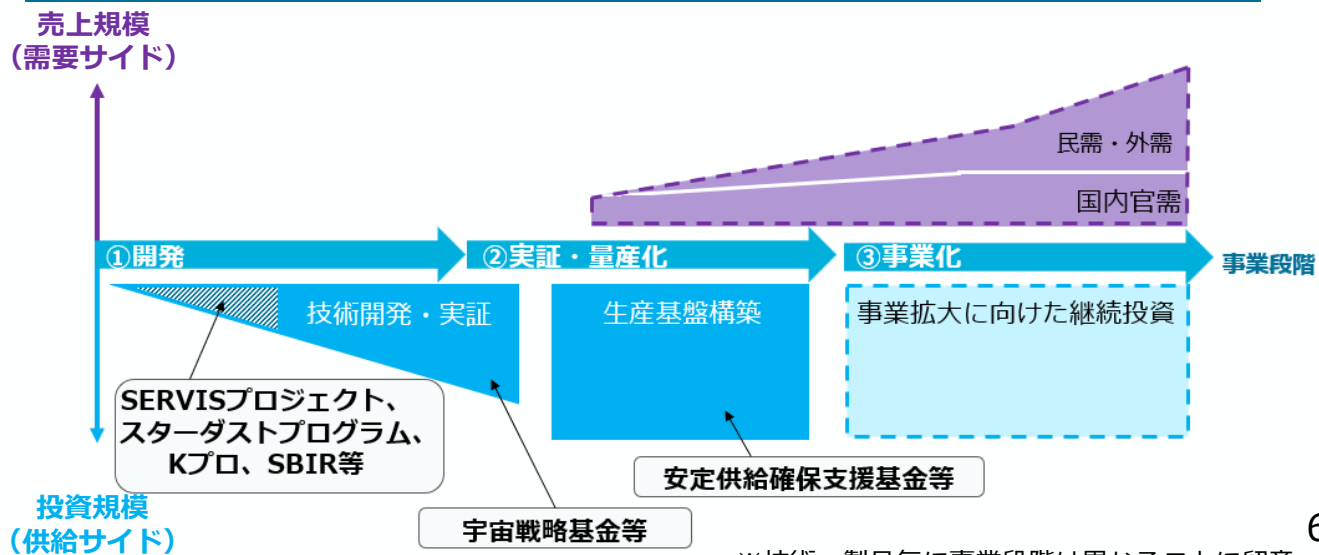
1. 我が国は、高い技術力を持ちながら、政府の受託業務が主であるために衛星の製造数、ロケットの打上げ数が低い水準に留まる「縮小均衡型の産業」に陥っている。
2. 日本の宇宙産業が国際競争力を持ち、持続的に成長するためには、現状の産業構造から「好循環」な産業構造への変革が必要。
3. 「成長型の産業」への転換を目指し、宇宙戦略基金による大規模な技術開発・実証等の支援及び安定供給確保に向けた我が国にとって重要な物資の安定供給を確保するための生産基盤構築に向けた支援を行う。

政策の方向性

「宇宙利用」「衛星製造」「打上げ機会」のそれぞれが相互に成長を制約し合う構造を打破し、技術を成長のサイクルへとつなげていく。そのために、宇宙戦略基金や経済安全保障施策などの経済施策を一体的に講じていく。



宇宙産業の変革に向けた政府対応の必要性



※技術・製品毎に事業段階は異なることに留意

宇宙産業政策を通じて目指すべき姿の方向性

1. 一定規模の市場が見込まれる、地球周回衛星によるサービス体系のバリューチェーンを確立することに優先的に取り組む。
2. これにより、我が国産業の収益基盤を構築し、さらなる宇宙利用拡大の原資としていく。

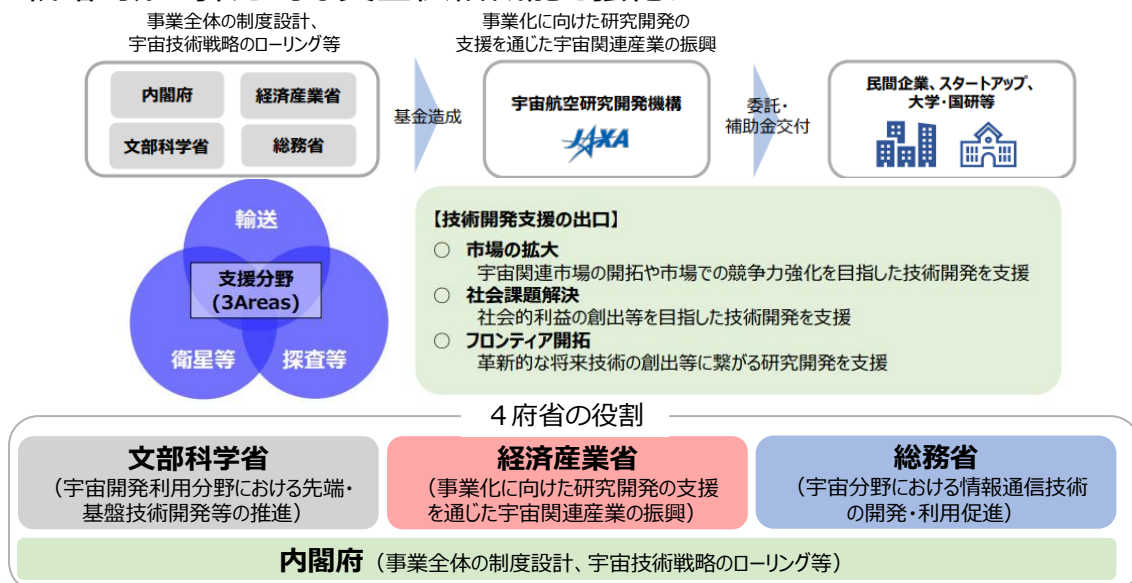
	2030年代前半	KPI	2040年頃(目指すべき姿)
衛星利用 (データ)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルにサービス展開する事業者を政策的に重要な分野（都市開発・インフラ、エネルギー・資源、防災・災害対応、安全保障、カーボンクレジット等）で創出 	<p>2030年代早期までに、通信・衛星データ利用サービスを国内外で30件以上社会実装</p>	<ul style="list-style-type: none"> サービスのスケールアップを進め、社会課題の解決に貢献するとともに、地理空間情報の自律性を確保 国内ロケット、衛星事業者の需要拡大を牽引
衛星	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要を満たす機能・規模の衛星コンステレーションを構築し、国内外にサービスを展開 中大型衛星含め、ニーズ変化に迅速に対応可能な産業基盤を構築 	<p>2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム性の高い付加価値を持続的に産み出す衛星システム（中大型、コンステレーション等の組合せ）の構築、持続的価値向上 アジア等海外の衛星システム構築も担う
輸送	<ul style="list-style-type: none"> 国内における衛星の宇宙輸送需要を自給可能な輸送能力を、事業者の持続的な成長が可能な形で確保 	<p>2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 輸送能力を拡大し、増加する国内需要、海外からの衛星の打上げ需要も獲得 新たな輸送サービス技術のイノベーションを継続的に創出

宇宙戦略基金による事業化に向けた支援

1. 2023年6月に宇宙基本計画が改訂され、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化し、国際競争力を持つ企業を戦略的に育成・支援していく方針が示された。
2. その方針を受けて同年度に創設された宇宙戦略基金により、民間企業・大学等による複数年度にわたる先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援している。
3. 宇宙戦略基金の概要と取組の方向性は以下のとおり。

宇宙戦略基金

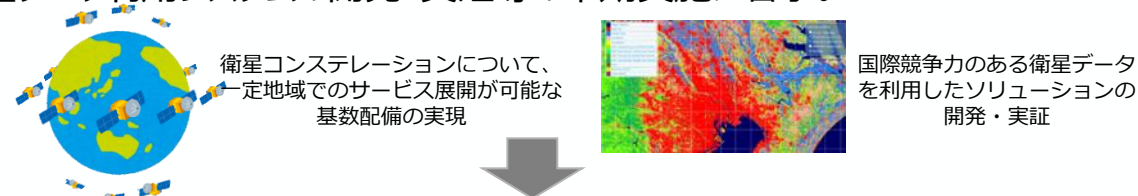
民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、産学官の結節点としてのJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化。



具体的な取組と今後の取組の方向性

【令和5年度（1,260億円）】世界での衛星コンステレーション構築の加速を受け、衛星コンステレーション構築とその関連部品開発に優先着手。

【令和6年度（1,000億円）】衛星データ活用事業の競争力激化を受け、衛星データ利用システムの開発・実証等の早期実施に着手。

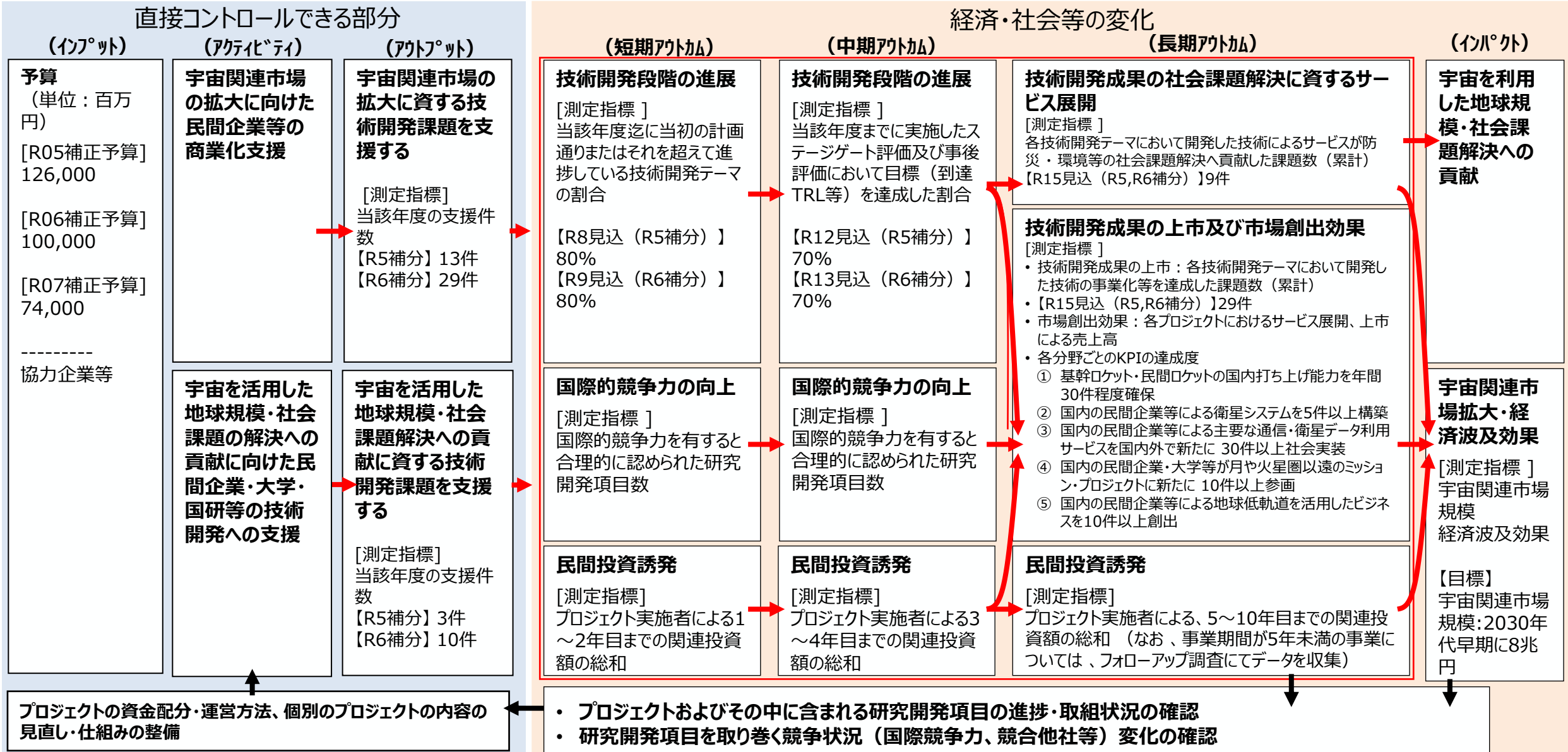


【令和7年度（740億円）】民間ベースでの国際競争が激化する打上げサービスや、国際的なルールメイキングが加速する宇宙交通管理等の衛星コンステレーションを取り巻く産業において、投資の遅れをとると、国際競争に劣後し自律性を損ないかねない。

- 民間ロケットの早期事業化
- 衛星の開発基盤構築
- 宇宙交通管理の自律性確保 に向けた取組を加速していく。

宇宙戦略基金事業におけるアウトカム目標とロジックモデル

※本ロジックモデルについては、今後も検討・見直し予定



※ 令和5年度、令和6年度、令和7年度の補正予算により措置される予算 (事業メニュー) において同一のロジックモデル (効果発現経路) を用いた検証を行い、測定指標の値等は必要に応じて事業メニュー毎に設定することとする。なお、記載の測定指標の値は令和5年度及び令和6年度補正予算分。令和7年度補正予算分の測定指標の値については、今後公募開始予定のため、追って設定。

各アウトカム指標の出典・エビデンス収集方法

アウトカム指標		目標年度	測定指標	目標値	測定手法の方向性
短期	技術開発段階の進展	R 8年度 R 9年度	当該年度までに実施したステージゲート評価及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	R 8年度：80% R 9年度：80%	事業者へのアンケート調査を基に、xRL（TRL・MRL・BRLの3指標）を評価し、目標達成した割合を算出。
	国際的競争力の向上		国際的競争力を有すると合理的に認められた研究開発項目数	-	QCD（Quality, Cost, Delivery）分析を用いて評価。
	民間投資誘発		プロジェクト実施者による1～2年目までの関連投資額の総和	-	事業者へのアンケート調査を基に算出。
中期	技術開発段階の進展	R12年度 R13年度	当該年度迄に当初の計画通りまたはそれを超えて進捗している技術開発テーマの割合	R12年度：70% R13年度：70%	事業者へのアンケート調査を基に、xRL（TRL・MRL・BRLの3指標）を評価し、目標達成した割合を算出。
	国際的競争力の向上		国際的競争力を有すると合理的に認められた研究開発項目数	-	QCD（Quality, Cost, Delivery）分析を用いて評価。
	民間投資誘発		プロジェクト実施者による3～4年目までの関連投資額の総和	-	事業者へのアンケート調査を基に算出。
長期	技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開	R15年度	各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した課題数（累計）	9件	xRLが一定以上となった技術開発課題について、社会課題解決まで至った件数を積上げ。
	技術開発成果の上市及び市場創出効果	R15年度	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発成果の上市：各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計） 市場創出効果：各プロジェクトにおけるサービス展開、上市による売上高 各分野ごとのKPIの達成度 ①ロケット打上数、②衛星システム件数、③通信・衛星データ利用サービス実装件数、④月/火星圏以遠のミッション等参画件数、⑤地球低軌道を活用したビジネス創出件数	上市：29件 市場創出効果：- KPI達成度： ①年間30件程度 ②5件以上 ③30件以上 ④10件以上 ⑤10件以上	上市：xRLが一定以上となった技術開発課題の件数を積上げ。 市場創出効果：事業者の売上高の総和を算出。 KPI達成度：事業者の実績から件数を積上げ。
	民間投資誘発		プロジェクト実施者による、5～10年目までの関連投資額の総和（なお、事業期間が5年未満の事業については、フォローアップ調査にてデータを収集）	-	事業者へのアンケート調査を基に算出。

検証シナリオ策定に向けたこれまでの取組

1. 昨年度手法をベースに、アウトカム等について、妥当性・効率性の観点での改善を加えた算出手法を検討した。

アウトカム等	算出手法（概要、詳細後述）	昨年度手法（今年度手法との差異部分概要、詳細後述）
<p>技術開発段階の進展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業化に向けた準備状況を測る指標として、xRL（TRL・MRL・BRLの3指標）を算出 ✓ 各指標は、アンケートにより採択事業者から申告いただいた値を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ TRLのみを算出 ✓ 採択事業者から開発状況をヒアリングし、METI委託事業者にてTRL基準と照会しTRL値を判断
<p>国際的競争力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Quality, Cost, Delivery（QCD）の各観点で、技術開発の内容を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価観点としてVRIOを使用
<p>事業全体の政策効果（経済波及効果）期待値</p>	<p>下記に基づいて算出：</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ アンケートにより採択事業者から申告いただいた将来市場規模 ✓ xRLから推定されるプロジェクト成功率 ✓ 競合数と国際的競争力から推定する普及確率 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成功率はTRLから推定 ✓ 普及確率について、競合数ではなく競合プロジェクト数を活用

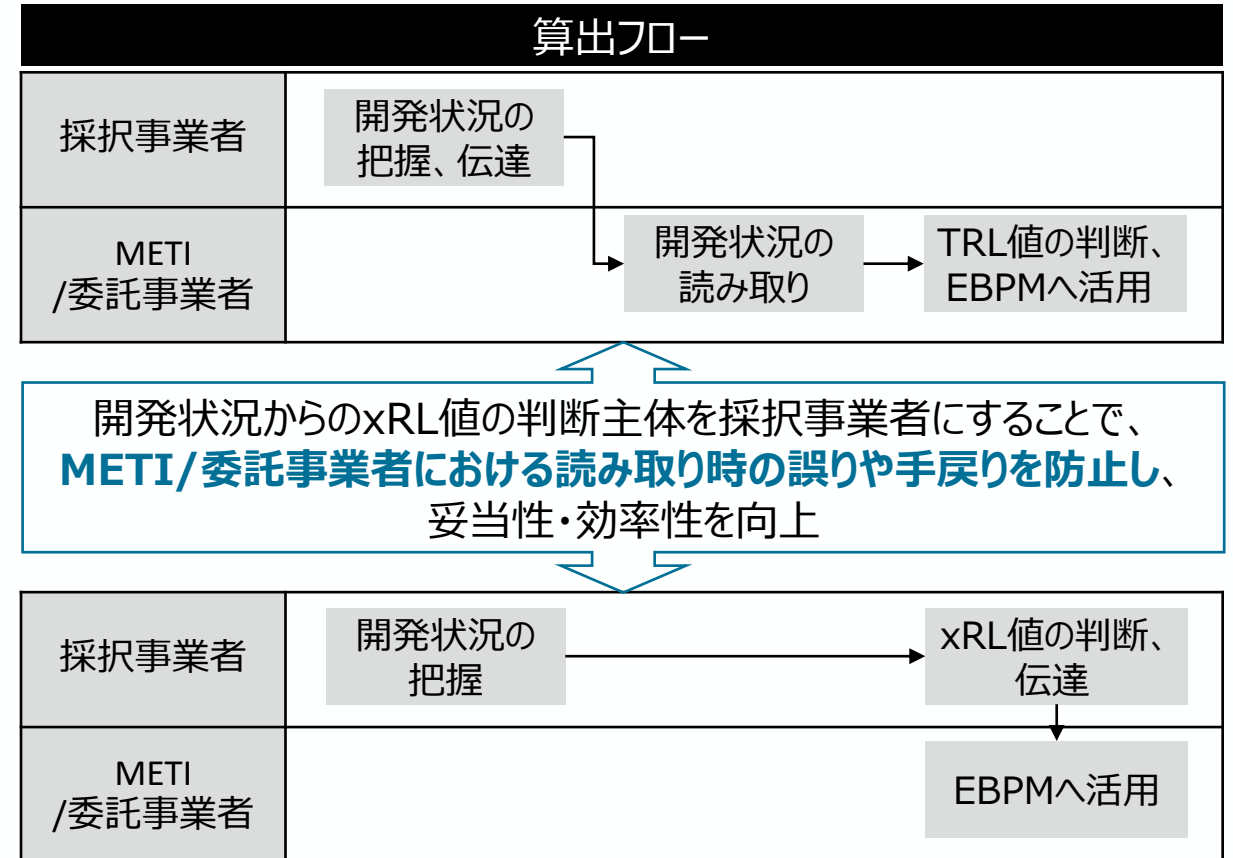
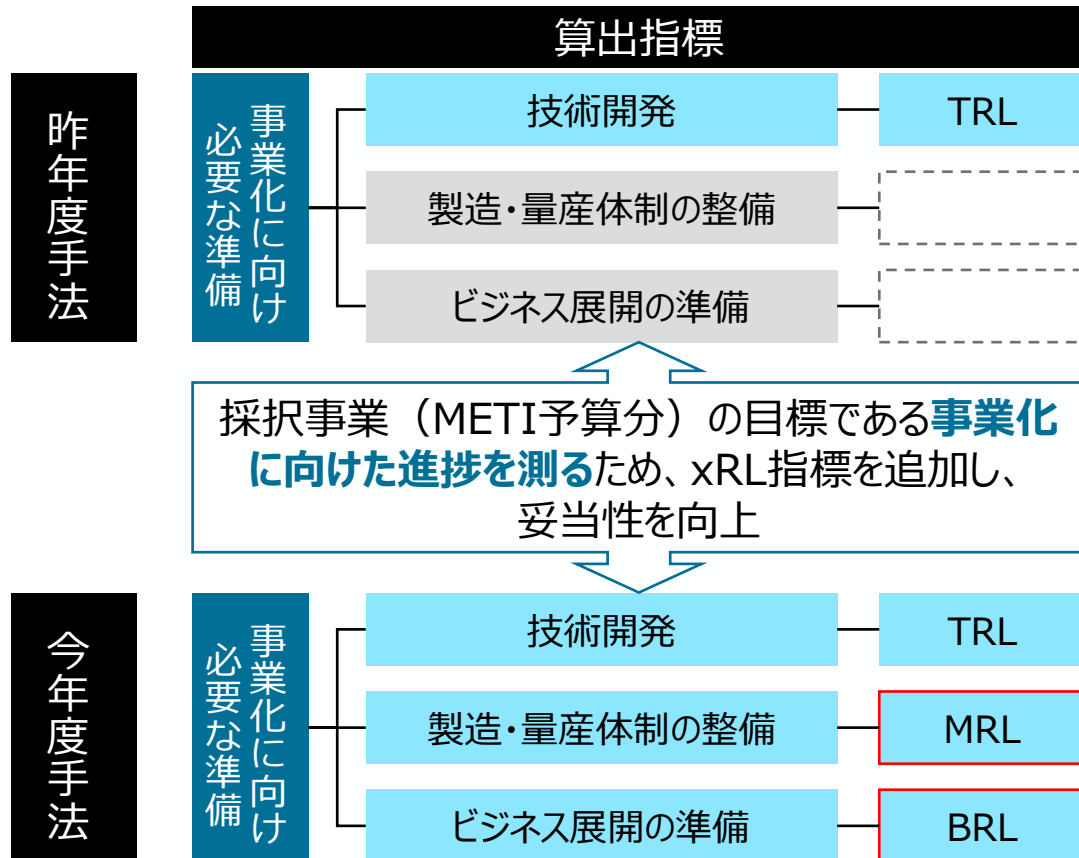
(参考) 昨年度設定されたアウトカム等

アウトカム等	目標年度	測定指標	目標値	測定手法の方向性
技術開発段階の進展	R8、R12	採択された事業者（以下「事業者」）が設定した目標通りに進捗している件数の割合	R8：80%、R12：70%	事業者の提出資料を基に技術習熟度を推定し、目標達成した割合を算出。
国際競争力の向上	－	国際的競争力を有すると合理的に認められた件数	－	「VRIO分析」を用いて評価。
民間投資誘発	－	事業者の関連投資額の総和	－	事業者の支出計画等から総和を算出。
技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開	R15	サービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した課題数(累計)	2件	技術成熟度が一定以上となった開発テーマについて、社会課題解決まで至った件数を積み上げ。
技術開発成果の上市	R15	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数(累計)	11件	技術成熟度が一定以上となった開発テーマの件数を積み上げ。
市場創出効果	－	各プロジェクトにおけるサービス展開、上市による売上高	－	事業者の売上げ金額の総和を算出。
各分野ごとのKPIの達成度	2030年 (R12)代早期	①ロケット打上数、②衛星システム件数、③通信・衛星データ利用サービス実装件数、④月/火星圏以遠のミッション等参画件数、⑤地球低軌道を活用したビジネス創出件数	①年間30件程度、②5件以上、③30件以上、④10件以上、⑤10件以上	事業者の実績から件数を積み上げ。
宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献	－	社会課題解決による貨幣価値	－	事業化した開発テーマが解決できる社会課題を特定し、可能な限り貨幣価値換算を実施。
宇宙関連市場拡大・経済波及効果	2030年 (R12)代早期	宇宙関連市場規模経済波及効果	宇宙関連市場規模： 2030年(R12年)代早期に8兆円	事業者の支出及び市場創出効果や、想定する需要を基にした産業連関分析により算出。

※2025年9月版の効果検証シナリオより抜粋

改善版算出手法 – 技術開発段階の進展

- 採択事業（特にMETI予算分）は産業化・事業化を目指すものであることから、それに向けた準備状況を測るため、2つのxRL指標を追加し、妥当性の向上を図った
- 各指標の判断には開発対象に関する専門的知見を要することから、採択事業者を判断主体とすることで、妥当性・効率性の向上を図った



改善版算出手法 – 技術開発段階の進展

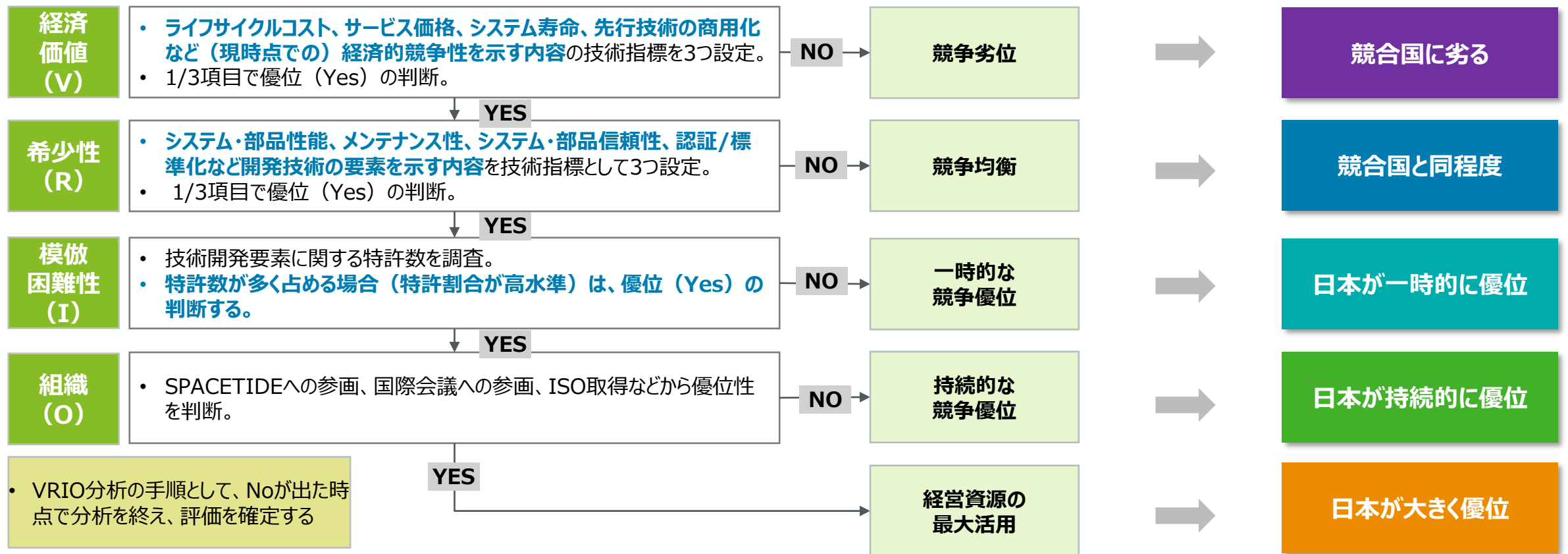
日米の政府関連資料から各指標の判断基準を定義し、各事業が各指標でどのレベルに位置するか判断は採択事業者が行う方針とした。その判断結果の把握は、今年度は事業者へのアンケートを通じて行った。

	TRL : Technology Readiness Level (技術の成熟度)	MRL : Manufacturing Readiness Level (製造の成熟度)	BRL : Business Readiness Level (ビジネスの成熟度)
1	基本原理の観察、報告	製造に関する影響事項（現状における不足や機会）の特定、研究の開始	潜在的課題、潜在的顧客、潜在的解決方法等が発見された状態
2	テクノロジーコンセプトやアプリケーションの明確化	材料およびプロセスアプローチの特定・論文研究・分析を通じた、製造コンセプトの特定	課題と顧客が明確化され、提供価値（解決策の優位性）、リターン・コスト等の事業モデルに関する仮説が立てられている状態
3	クリティカルな機能や特性の分析的及び実験的なコンセプト証明	製造のPoC実施（実験室環境におけるハードウェアモデル開発、材料およびプロセスの特性評価）	事業モデルの仮説が顧客にとって有望であることがペーパープロトタイプ（模型的な試作品）、プレゼンテーション、インタビュー、アンケート等のテストで検証された状態。顧客価値が確認されるまで仮説と検証が繰り返されている状態
4	実験室環境におけるコンポーネントやBBMの検証（コア技術の設計仕様の検証）	実験室環境におけるプロトタイプコンポーネント製造能力の獲得	旧技術等を使用した限定的な機能を有する試作品を用いた疑似体験によって、提供価値が想定顧客にとって有用であることが実証された状態。顧客価値が確認されるまで仮説、検証、初期テストが繰り返されている状態
5	相当環境におけるコンポーネントやBBMの検証（開発試験完了）	相当環境におけるプロトタイプコンポーネント製造能力の獲得	想定顧客（確立したパイプライン）からフィードバックを得ながら、顧客要望を満たす機能・性能が定義・設計され、その設計条件で事業モデルの妥当性が実証された状態
6	地上または宇宙における、システムまたはサブシステムプロトタイプの実証（QT完了、事業実証用のフライトモデルでの宇宙実証）	相当環境におけるプロトタイプシステムまたはサブシステム製造能力の獲得	サービスや製品が実際に初期顧客に提供され、設計した条件で事業モデルの成立性や高い顧客満足度が実証された状態
7	宇宙におけるシステムプロトタイプの実証（実際の運用にある程度近い運用条件において、宇宙機システムの一部として機能）	本番想定環境における、システム、サブシステムまたはコンポーネントの製造能力の獲得	事業モデルを基にした、事業ロードマップ、投資計画、収益予測等を含む事業計画が策定された状態
8	地上または宇宙における、実際のシステムの試験ないし実証を通じた「フライト認定」（実際の運用条件において、宇宙機システムの一部として、初期機能確認が完了）	パイロットライン稼働の実証、初期低レート生産の準備完了	顧客からの定期的なフィードバックをもとにサービスや製品が改善されている状態。サービスや製品が、新規顧客に展開可能な根拠がある状態
9	宇宙における、実際のシステムのミッション成功を通じた「フライト・プルーフ」（実際の運用条件の定常運用状態において、宇宙機システムの一部として、技術仕様で規定する機能・性能を実証）	初期低レート生産の実証、フルレート生産の準備完了	プロダクトおよび提供者が良く知られ、売上高等が健全に成長する状態
10	-	フルレート生産の実証、リーン生産方式の実施	-

(参考) R6年度調査における国際的競争力の分析手法

- 競争優位性を分析/測定するフレームワークのうち、VRIO分析を採用し、国際競争力を判定
- VRIO分析については以下の定義・手順を進め、そこから得られた判定結果を国際競争力としての位置づけに置き換える

VRIO分析



改善版算出手法 – 国際的競争力の向上

昨年度はVRIOを評価観点に採用していたところ、一部妥当性に関する課題感があり、また宇宙技術戦略等の文書ではQCDが評価観点として表現されていることから、今年度はQCDによる国際的競争力評価をすることとし、当該手法を用いて実際に評価を行った。

要素	METIにおける、昨年度手法の宇宙産業適用に関する課題感
V	• 提供物の経済価値では、競争力の源泉である顧客側のベネフィットを見落とす可能性がある（価格が高くても顧客側のシステムの機能や利便性が圧倒的に向上すれば採用に至る：高機能部品など）
R	• 性能、メンテナンス性、信頼性はサービスや製品のスペックに含まれるものであり、希少性を直接表すものではない
I	• 特許は模倣を妨げる効果があるが、特許の数自体が模倣困難性を代表するものではない
O	• 国際的な会議への参画・ISO取得は、いずれも組織を評価する指標ではなく、国際的競争力の判断指標としても、他の指標との重みづけの観点で適切ではない

✓ 宇宙技術戦略（および公表済みの基金事業公募内容）において、海外との競争能力はQCDで表現されている

5. 分野共通技術

(1) 将来像

諸外国や民間による宇宙活動が活発化し、競争環境が厳しくなる中、我が国の宇宙活動の自立性を将来にわたって維持・強化し、衛星、宇宙科学・探査、宇宙輸送の宇宙ミッションを実現させるため、共通となる基盤技術の開発や重要技術のサプライチェーンの確保について継続的に取り組み、海外と同等以上のQCD(Quality, Cost, Delivery)能力を維持・向上していく。加えて、技術成熟度が低い先端技術の開発にも継続的に取り組み、技術・産業・人材基盤の強化を図ることで、

今年度は、VRIOではなくQCDによる国際的競争力評価を行った

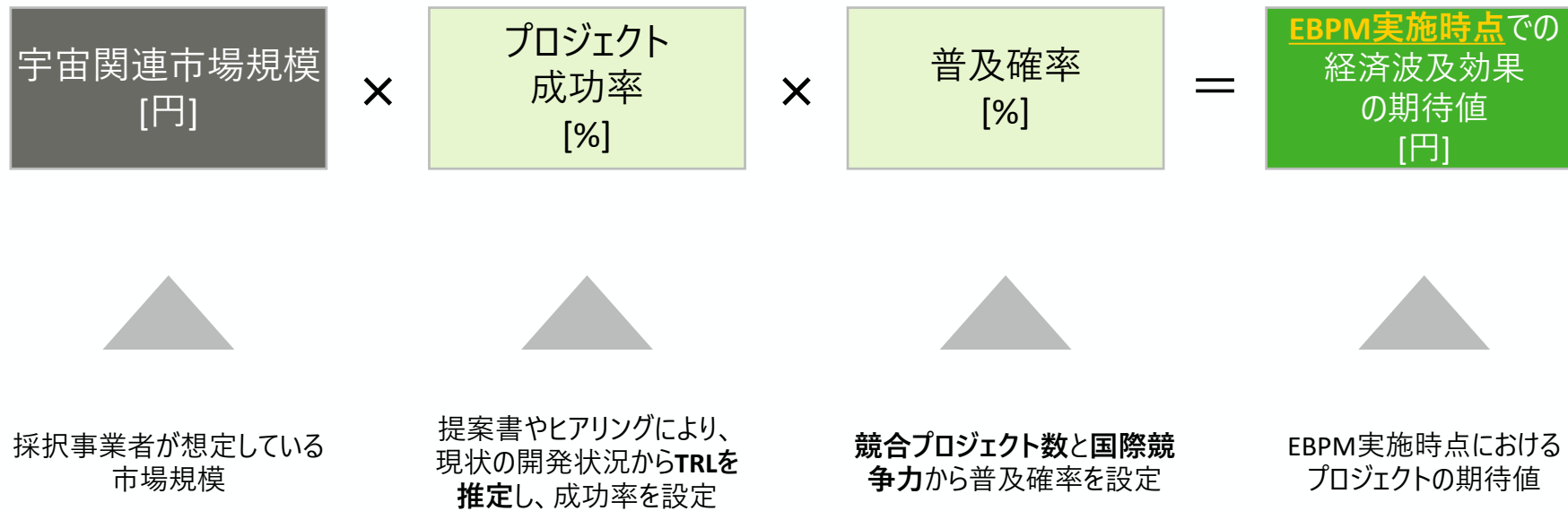
Quality（性能、品質・信頼性）

Cost（価格）

Delivery（納期など顧客要求への対応能力）

(参考) R6年度調査における政策効果期待値の算出式

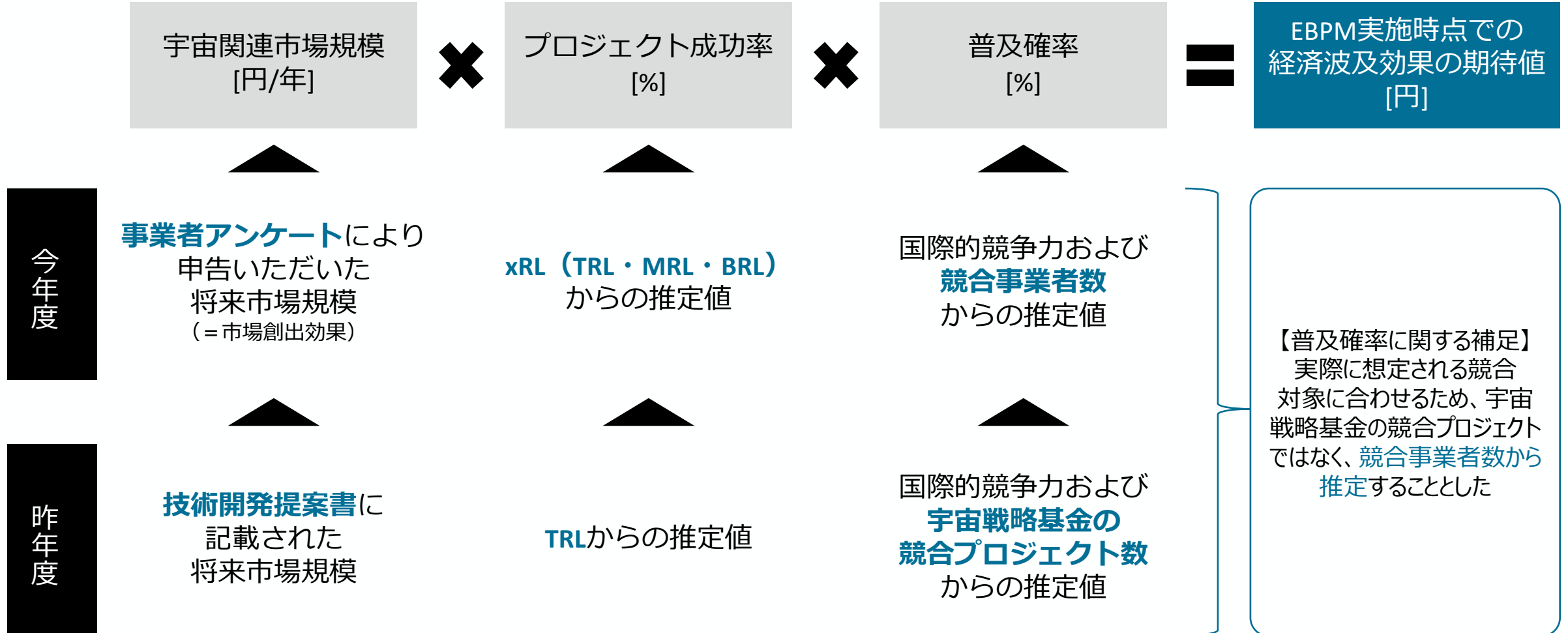
①事業者が想定する市場ポテンシャル、②プロジェクト成功率、③技術普及確率を乗じることで、経済波及効果の期待値を算出する



事業開始年度～評価時点の期待値等の推移を比較することで、基金事業全体の経年的な効果測定が実施可能
⇒ 各プロジェクトの進捗を定量的に把握することができ、各プロジェクトに対する加速・中止等の政策的判断の一助となる

改善版算出手法 – 事業全体の政策効果期待値

算出式における各項について、妥当性・効率性の観点からの手法変更を検討し、推計モデルの更新を行った。



(参考) 成功率算出におけるxRL値の活用方法

DOE資料における定義から、各TRLにおいて達成しているべきMRL・BRLを読み取ることができ、それよりも実際のMRL・BRLが低い場合に、成功率の算出元となるTRLをボトルネック的に下方補正する

[米国DOE「Technology Readiness Assessment Guide」](#)

Table F-5. TRL 4 Questions for Critical Technical Elements

T/P/M	Y/N	Criteria	Basis and Supporting Documentation
T		1. Key process variables/parameters been fully identified and preliminary hazard evaluations have been completed and documented to include compliance with DOE-STD-1189-2008.	
		⋮	
M		15. Scalable technology prototypes have been produced (Can components be made bigger than lab scale).	
		⋮	
P		19. Initial cost drivers identified.	

T-Technology, technical aspects;
M-Manufacturing and quality;
P-Programmatic, customer focus, documentation

DOE定義※にて、
各TRLで技術以外に達成しているべき
製造/ビジネス観点の状態が定義されている

EBPM指標算出における、MRL・BRLによる補正

➤ DOE定義に基づき、TRLから想定される値よりも、実際のMRL・BRLが低い場合、指標の算出値をボトルネック的に下方補正する

例

	MRL	BRL
実際の値	4	2
実際の値に対応するTRL	4	2

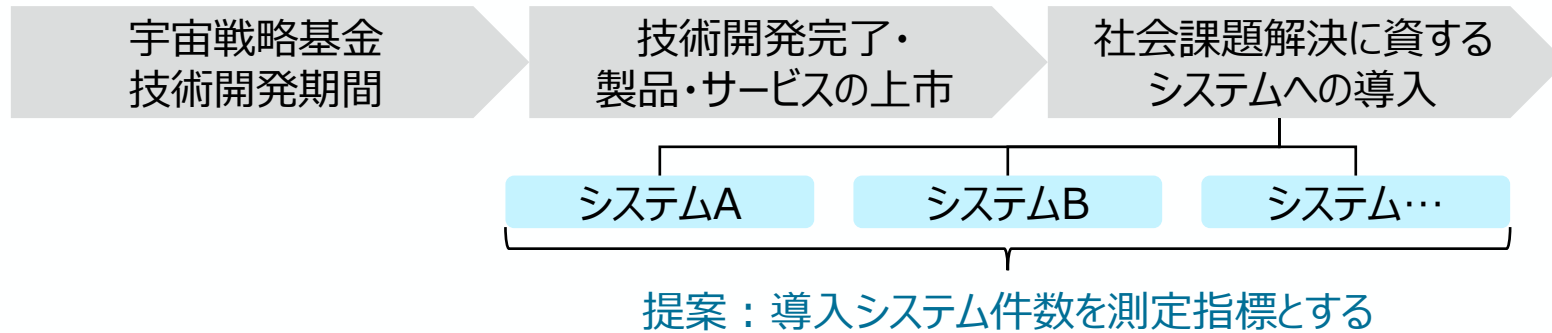
実際のTRL
=3

製品化/上市の成功率について、
TRL=2として算出

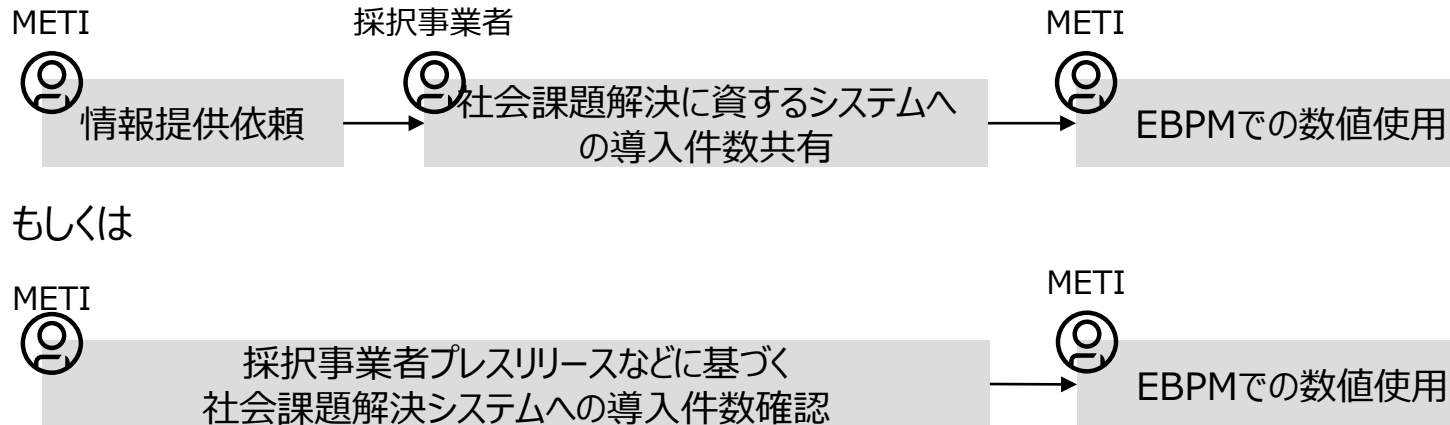
検討結果 – 社会課題解決への貢献度合い

社会課題解決に資するシステムへの将来的な導入件数を測定指標とする案について検討中。また、その目標値設定の手法案についても併せて検討中。

測定指標の設定案



測定指標の測定方法案



測定指標の目標値設定案

- ✓ 事業者の申告件数や他事業のベンチマークをもとに目標値を設定する案を検討した

目標値設定案1

- ✓ 採択事業者から将来導入件数目標をヒアリングし、目標値として採用する

採択事業者



社会課題解決に資するシステムへの
導入目標件数共有



EBPMでの数値使用

目標値設定案2

- ✓ 他の民間支援事業における追跡調査等から、ベンチマークとなるデータを取得する

他の民間支援事業
のベンチマーク件数
(次頁参考)



予算規模の差等、
宇宙戦略基金の値
への換算係数